



アンケート
皆さまのご意見をお聞かせください。



美延映夫	北区	吉村洋文	北区政調会長
井戸正利	都島区	広田和美	福島区
大内啓治	此花区副団長	村上満由	中央区総務副会長
東貴之	西区幹事長	藤田あきら	港区
出雲輝英	大正区	福島真治	天王寺区
市位謙太	淀川区	山下昌彦	淀川区副幹事長
村上栄二	東淀川区	守島正	東淀川区政調副会長
岡崎太	東成区副幹事長	角谷庄一	生野区
木下誠	生野区	木下一馬	旭区
飯田哲史	城東区	ホンダリエ	城東区
今井アツシ	鶴見区総務副会長	大橋一隆	鶴見区政調副会長
梅園周	阿倍野区	丹野壮治	阿倍野区
片山一歩	住之江区	伊藤良夏	住吉区
河崎大樹	住吉区	坂井良和	東住吉区団長
田辺信広	東住吉区	改発康秀	平野区
杉村幸太郎	平野区	辻淳子	西成区総務会長

維新 JOURNAL

いしんジャーナル

平成25年度 vol.3

特集 実現しよう!! 大阪都構想!!
さあ、新しい大阪へ!
サービス・制度編/財政編

大阪維新の会 大阪市会議員団市政報告

■発行元: 大阪維新の会大阪市会議員団 〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-2(大阪市会) Tel06-6208-8628
■発行日: 平成26年1月30日発行

実現しよう!! 大阪都構想!!

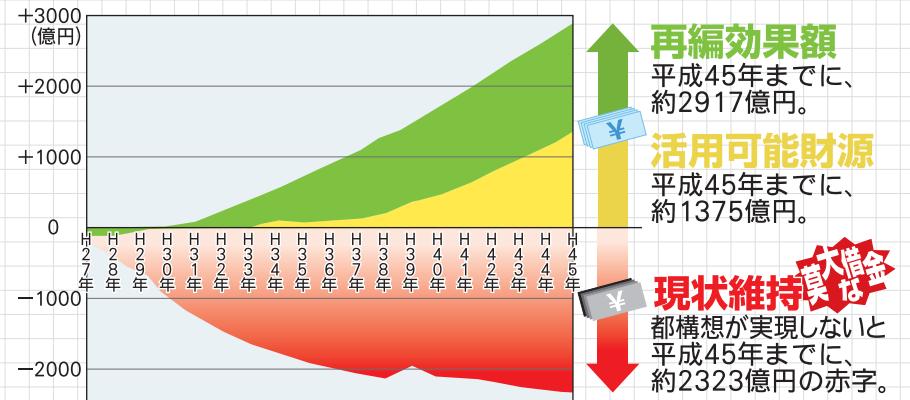
さあ、新しい大阪へ! サービス・制度編

大阪都構想が実現すれば、こんなサービス・制度が住民に身近な特別区で行われるようになります。

サービスや制度の種類	現在	大阪都構想が実現すると…	メリット
首長(予算編成権を持つ)	約260万人に1人	約50万人に1人	問題解決のスピードアップ
議会	約260万人につつ	約50万人につつ	住民の声がより反映される
パスポートの発行	市内2ヶ所で発行	各特別区で発行	住民の負担減
児童相談所	市内1ヶ所	各特別区に設置	きめ細やかな相談が可能になる
保健所	市内1ヶ所	各特別区に設置	きめ細やかに、医療・食品の安全確保
教育委員会	大阪市に1つだけ	各特別区に設置	区の特色に併せた教育を実施

地域の企業支援・地域まちづくり・介護保健計画など住民に身近な施策・計画の策定が各特別区で行われるようになります。地域の特性にあわせたきめ細やかなサービスが実現可能になります。

さあ、新しい大阪へ! 財政編 再編効果と現状維持を比較(積算)



Q: 大阪都にならないと大阪市の財政はどうなるの?

A: このまま何も手を打たないと平成45年までに約2323億円の赤字が出ます。今でも大阪市民は1人あたりの借金が約164万円もあり、東京23区民の約3倍もあります。このままでは子ども達に莫大な借金を押し付けることになります。

Q: 大阪都になれば再編効果額はどのくらいであるの?

A: 5区・北中央分離案で考えると、平成45年までに約2917億円の再編効果額が出ます。各特別区の努力によってはさらに効果が期待できます。

Q: 大阪都になれば、どの位の財源が生み出されるの?

A: 平成45年までに約1375億円の活用可能財源が出ます。さらに、市営地下鉄が民営化されれば、約6200億円もの資本価値が特別区の財産になります。

※数値は「大阪市営交通事業の経営形態の検討について(財務データ及びシミュレーション)」を参照(平成18年12月交通局作成資料)

このまま二重行政を続けるか、ひとつになってムダを無くし豊かになるか、最終的に決定するのは市民の皆様です。

2014年秋 予定 住民投票

一般質問のまとめ



1. 大阪都構想について

質問/府・市の二重行政解消により最適なシステム構築をしこれを恒久的な制度とする必要。広域機能の一元化等により、行政経費削減等の節約や地域経済の向上等が期待できるが、都構想の意義とは。

答弁: 橋下市長/現在の施設を統廃合する等の小さな話ではなく、これまで府政・市政が行ってきた莫大なロスを二度と生じさせないことが都構想の最大の意義。

2. 地下鉄民営化について

質問/地下鉄資産をこのまま保有することが市民のためになると思えない、株式という新たな資産への組み換えができる点も公営企業民営化の大きなメリットと考えるが。

答弁: 橋下市長/民営化に伴う株式の保有や新たな権利の創出によって、これまで市場価値を持たなかつた行政資産に新たな価値を持たせ資産の流動化を図りたい。

3. 商店街活性化について

質問/これまでのイベント型支援では、商店街の賑わいは一時的なものに留まるため、商店街の継続的な活性につながるような根本的な支援を行っていくべきと考えるが。

答弁: 橋下市長/平成26年度は全国の事例を分析し、また商店街の経営形態について、新たな経営形態・経営手法がないかも研究し、平成27年度予算につなげていきたい。

4. 教員の事務負担軽減について

質問/子供と向き合うなど、教頭と教員が本来行うべき教育業務に専念できるよう、負担軽減策について対策を講じる必要があると考える。

答弁: 教育長/関係局とも十分に連携したチームのもと、負担軽減についてサポートする方策を検討するなど、教員の負担感の解消に努めてまいりたい。

※吉村洋文議員一般質問抜粋

一般質問

市政報告 維新 JOURNAL 平成25年度 vol.3

小児周産期医療の充実

住吉市民病院への民間病院誘致が決まりました。新病院は特養施設や住民施設も併せた形となります。

医療の充実

効率化

+
市民サービスの向上

II
持続可能な市民メリットの実現

民間病院誘致のメリット

■ 建替え費用

現地立て替え案では約50億円
→民間病院誘致では市負担はゼロ

■ 毎年の運営費

現地建替え案では約8億円
→民間病院誘致では借地料として、月951万円が市の収入となる。

■ 医療内容

●地元での分娩希望や小児医療に対応
●市南部保健医療圏に不足する小児・周産期医療の充実
●民間のために在宅医療などのニーズに柔軟に対応

■ プラスαのメリット

まちづくりに役立つ以下の施設が新設
●介護老人保健施設(併設:通所リハビリテーション)
●特別擁護老人ホーム(併設:短期入所生活介護、通所介護、居宅介護支援)
●地域交流スペース・カフェ・学童保育所
●シンボルパーク・地域防災機能

※なお、病院までの交通機関も確保していきます。

南部保健医療圏、 小児周産期医療病床数増 機能充実

橋下市長に予算要望

財源の有効活用・豊かな大阪作りに向けた予算要望

来年度の予算編成を前に、橋下徹大阪市長に対し、予算編成及び政策要望を提出しました。

要望の大きな項目

● 行財政改革	● 産業政策・文化振興政策
● 教育改革	● インフラ整備
● 市民サービスの向上	● 都市計画
● 成長戦略・	● 統治機構改革
● エネルギー戦略	● 経営形態の変更

予算要望に先駆け提出した要望書

- 市民の命を守る
南海トラフ巨大地震対策としての防潮堤等の整備についての要望
- 地域コミュニティの持続的な発展を目指す
町会の集会所や倉庫、老人憩いの家に対する固定資産税減免措置の継続要望



これからも、限られた予算を有効活用し、豊かな大阪の実現に向けて、提案を行っていきます。

予算要望

大阪維新の会 大阪市会議員団

維新の改革

水道・地下鉄事業民営化

市民の皆さん、どちらが良いですか？

今ままだと

- 赤字でも経営責任をとらない
- 減らない公務員
- お役所仕事の経営
- 条例内での経営に限る
- 市税を投入し続ける
- 市民に重い税負担(建物・設備)

民営化で

- サービス向上等、企業努力に努める
- 公務員削減
- 顧客目線の経営
- 自由でスピード感のある経営
- 市税を納める企業になる
- 市民財産の創出(株式+配当金)